

在英日系企業への対ロシア取引、 エネルギー価格高騰影響調査

在英日本商工会議所（JCCI UK）

日本貿易振興機構（ジェトロ） ロンドン事務所

2022年8月

実施概要

- ・ 在英日本商工会議所会員企業を対象に実施
- ・ 期間：2022年7月22日～2022年8月19日
(フォローアップ調査期間も含む)
- ・ 設問項目
 1. 対ロシア取引の現状
 2. 対ロシア取引への影響の理由
 3. エネルギー価格高騰の影響
 4. エネルギー価格高騰への対応策

業種	回答企業数
サービス	11
金融	9
運輸	7
食品	7
その他	5
エネルギー	5
情報・通信	4
機械	4
流通	3
建設・不動産	3
家電・情報機器	2
医療	2
繊維	1
輸送機械	1
合計	64

調査結果のポイント①

1.

対ロシア取引の現状

在英日系企業において対ロシア取引を行っている法人は、アンケート回答の中では約4割を占めている。

これらの企業の対ロシア取引（注）の69%が全面的に停止、30%が一部停止されており、影響がないのは2%に留まった。

現在の状況が続くと仮定した場合の今後半年間の見通しにつき54%の企業が「現在の水準が継続される」と回答する一方、「撤退する」「いずれ撤退する方向となる」「大幅に縮減する」「現在の水準からさらに低下し続ける」と回答した企業は27%。「わからない」とした企業は19%だった。

2.

対ロシア取引への影響の理由

取引の全面停止あるいは一部停止については対ロシア輸出入規制、レピュテーションリスク、物流の混乱、金融決済の困難が4大要因となっており、さらに具体的には、提携先企業の撤退、顧客の生産停止、航空輸送の混乱、債権回収・資金送金の問題、現地法人の運営問題などが挙げられている。

今後の対ロシア事業の判断で重視するものは、約半数の企業が「G7などによるロシア制裁の動向」と回答しており、その他「米欧企業のロシア撤退の動向」なども挙げた。

（注）各社の「輸出・販売」「輸入・調達」「サービス」をそれぞれカウント。1社がすべての取引を行っている場合は3とカウント。

調査結果のポイント②

3.

エネルギー価格高騰の影響

エネルギー価格の高騰を受けると回答した企業は約8割に達した。

影響を受けるエネルギーの種類については、電力、ガソリン、ガスの順でほぼ同数の回答となっているが、影響度を加味すると電力、ガス、ガソリンの順番となった。なお、企業収益の観点から今後影響の大きいエネルギーとなると電力を挙げる企業が最も多かった。

4.

エネルギー価格高騰への対応策

価格高騰の内容について、事務所コスト、物流コスト、生産コストとともに、資材・原材料・設備価格の上昇、取引先からの価格転嫁といった点も挙げられた。

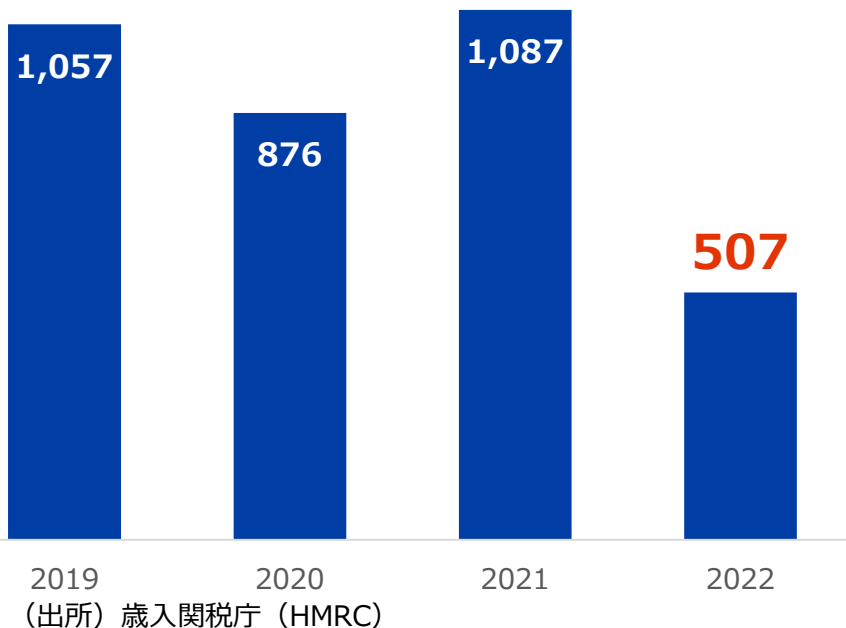
対策として、「エネルギー使用量の計画的削減」、「省エネ効率の高い設備、器具に切り替え」を挙げる企業が最も多く、次いでエネルギー源の切り替え、再エネへの転換を行うとの回答が並んだ。なお供給事業者・調達先の見直し、小売価格の見直し、販売価格への転嫁を挙げる企業もいた。

英国・ロシア間の輸出入の状況

- 英国・ロシア間の2022年2月～6月の貿易額は輸出・輸入ともに前年同期比で大幅減。
- 輸入は金、パラジウム、プラチナ、銀などの貴金属、ガス、石油などの資源輸入が激減。

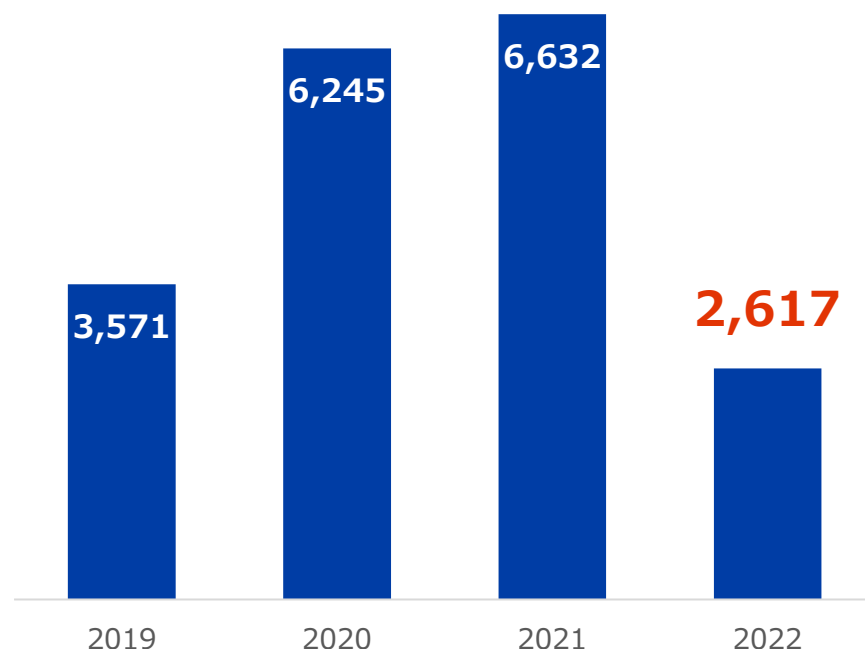
対ロシア輸出（2月～6月）

（単位：100万ポンド）



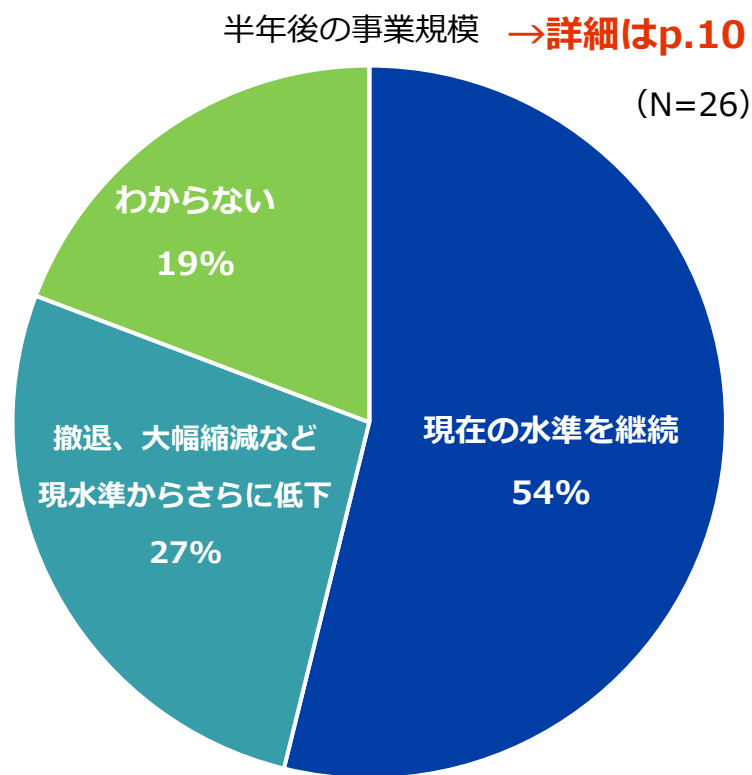
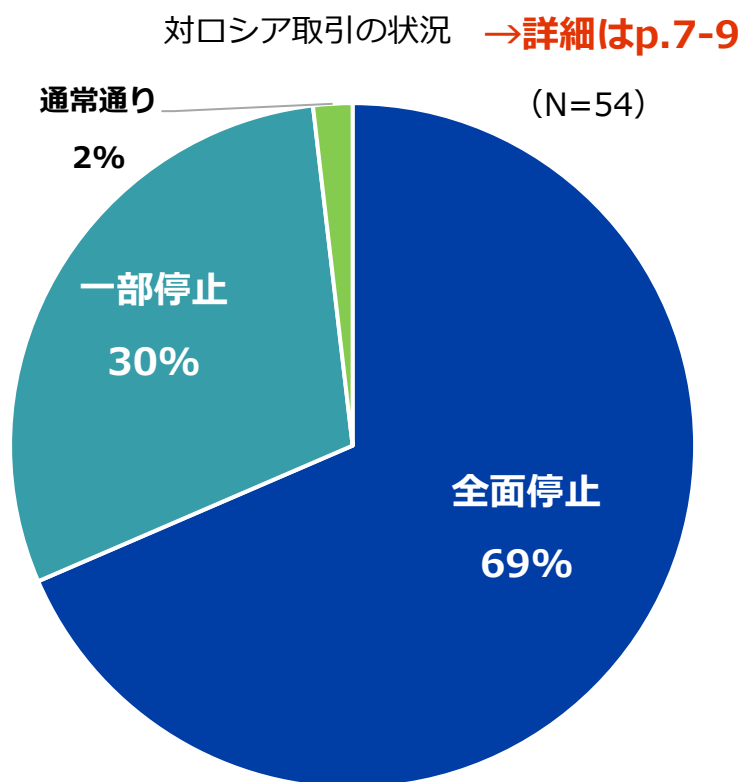
対ロシア輸入(2月～6月)

（単位：100万ポンド）



1 | 対ロシア取引状況、半年後の事業規模（まとめ）

- 対ロシア取引の69%が全面的に停止、30%が一部停止。影響がないのは2%に留まった。
- 現在の状況が続くと仮定した場合の今後半年間の見通しにつき54%の企業が「現在の水準が継続される」と回答する一方、「撤退する」「いずれ撤退する方向となる」「大幅に縮減する」「現在の水準からさらに低下し続ける」と回答した企業は27%。「わからない」とした企業は19%。



(注1) 各社の「輸出・販売」「輸入・調達」「サービス」をそれぞれカウント。
1社がすべての取引を行っている場合は3とカウント。

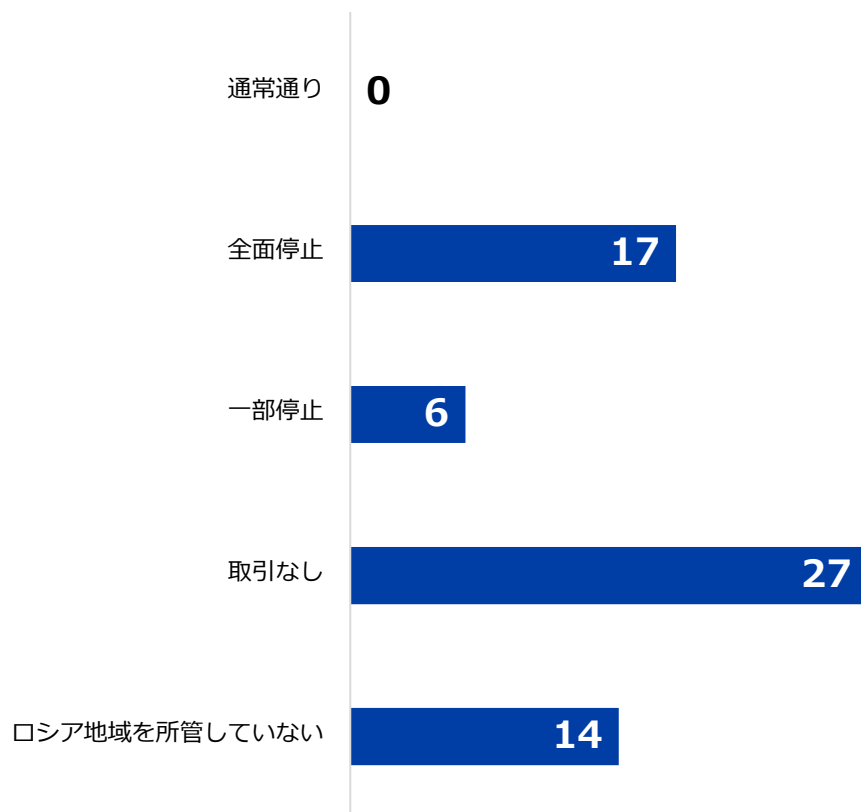
(注2) Nは各項目の「全面停止」「一部停止」、「通常通り」の合計。

(注) 「現在の水準を継続」は「全面或いは一部停止となっている現在の水準が継続される」、「撤退、大幅縮減など現水準からさらに低下」は「撤退する」「いずれ撤退する方向となる」「大幅に縮減する」「現在の水準からさらに低下し続ける」の回答を合計。

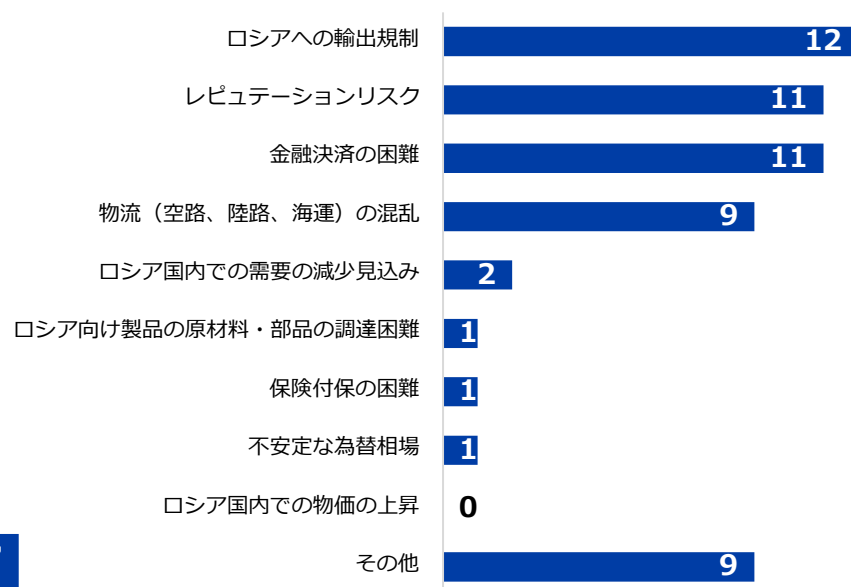
1 | ロシアへの輸出・販売の状況

- 対ロ輸出・販売については取引がありロシア地域を所管する全23社のうち、17社が取引を全面停止、6社が一部停止。
- 輸出規制、レピュテーションリスク、金融決済、物流の混乱が主な要因。ロシア国内の取引先の撤退、生産停止などの要因も。

ロシアへの輸出・販売の状況 (N=64)



輸出・販売に影響が出ている理由（最大3つ）(N=30)

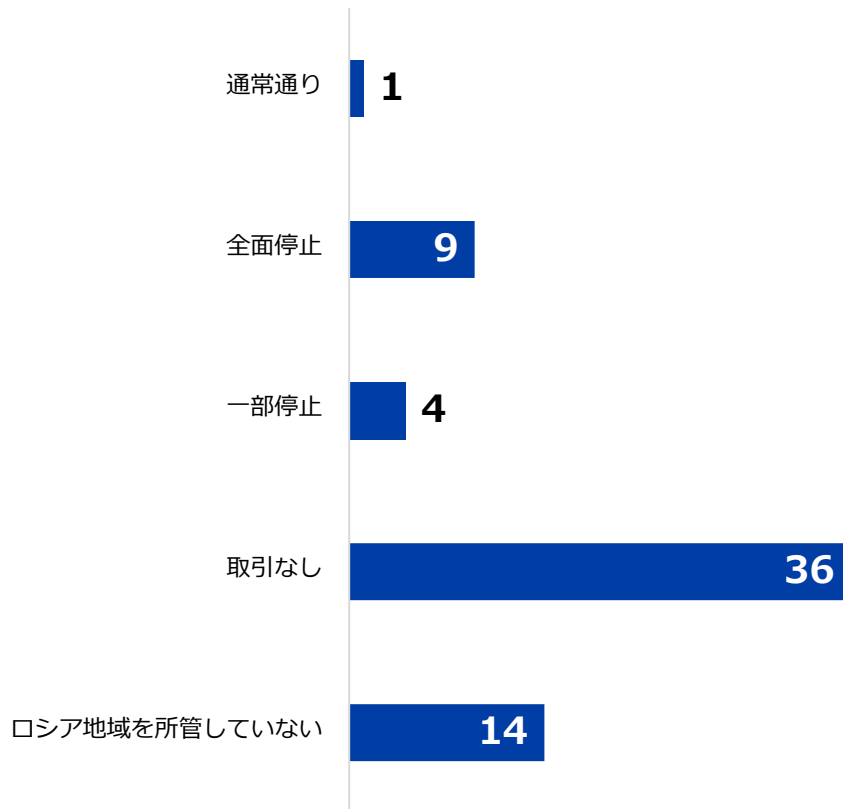


・提携先企業の撤退
・顧客のロシア国内生産停止 など

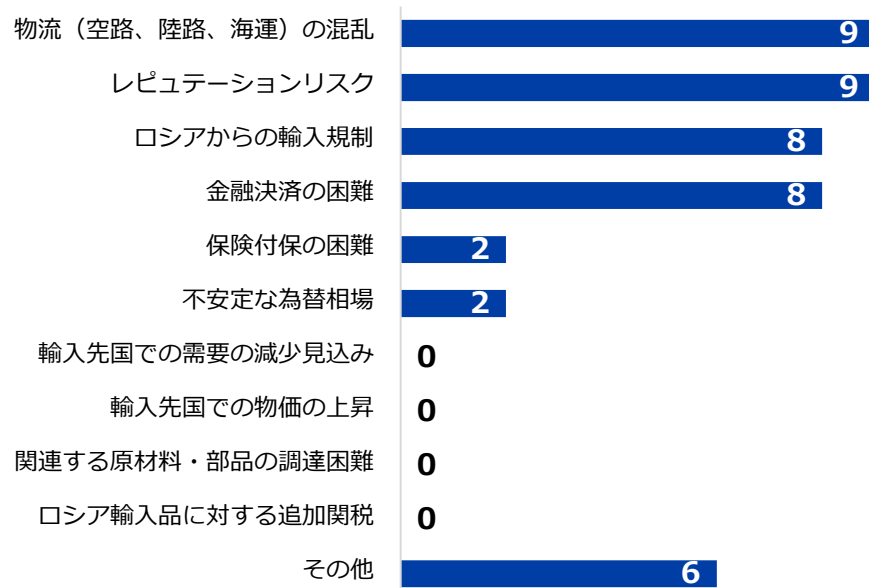
1 | ロシアからの輸入・調達の状況

- 対ロ輸入・調達については取引がありロシア地域を所管する14社のうち9社が全面停止、4社が一部停止。
- 輸出・販売同様、物流の混乱、レピュテーションリスク、輸入規制、金融決済が主な要因。

ロシアからの輸入・調達の状況 (N=64)



輸入・調達に影響が出ている理由（最大3つ）(N=24)

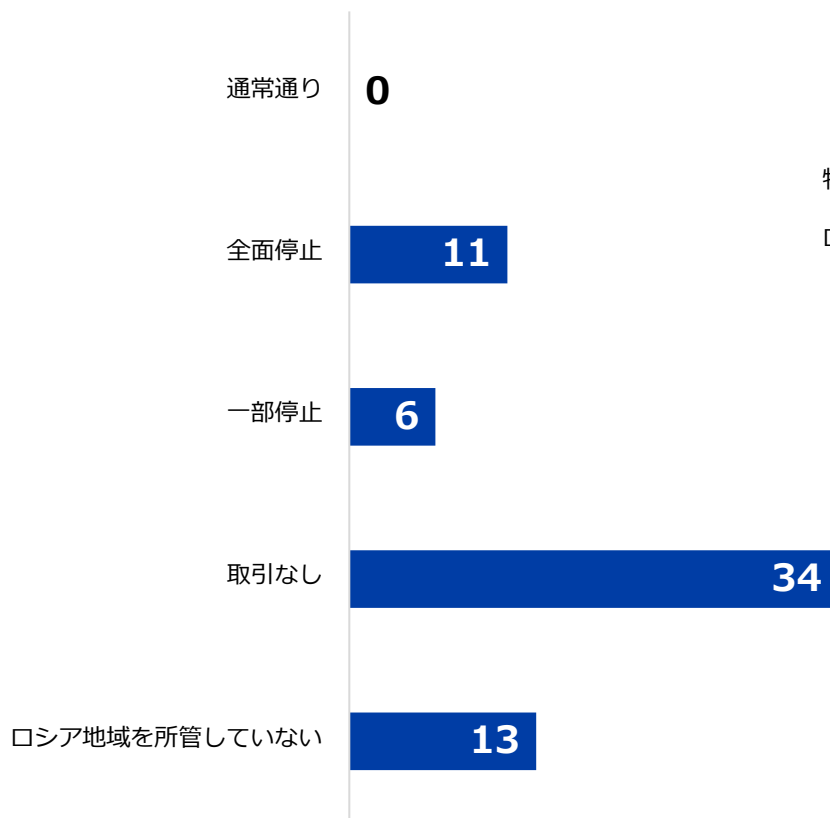


・ 提携先企業の撤退 など

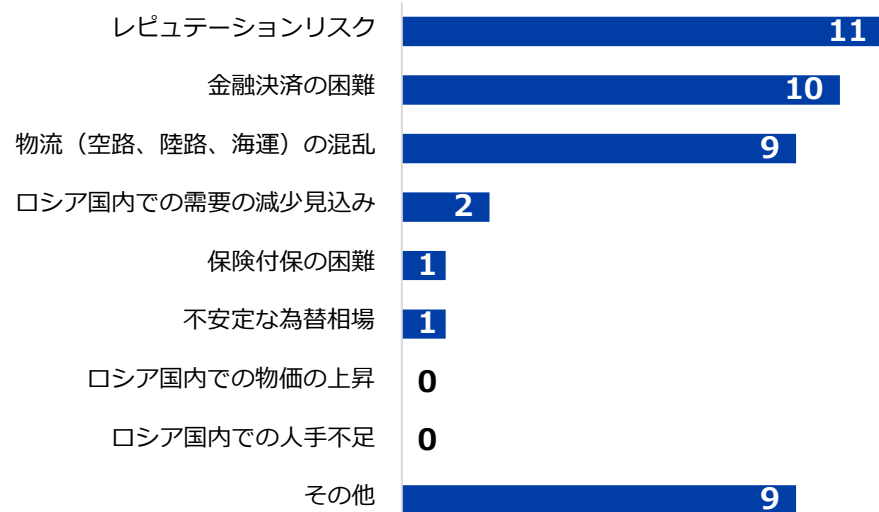
1 | ロシア事業関連サービスの状況

- ロシア事業関連のサービスについては取引がありロシア地域を所管する全17社のうち11社が提供を全面停止、6社が一部停止。
- レピュテーションリスク、金融決済の困難、物流の混乱が主な要因。

ロシア事業関連サービスの状況 (N=64)



サービスに影響が出ている理由 (最大3つ) (N=25)



・提携先企業の撤退
・関連部品の輸出規制 など

1 | ロシア事業の今後

- 現在の状況が続くと仮定した場合の今後半年間の見通しにつき54%の企業が「現在の水準が継続される」と回答する一方、「撤退する」「いずれ撤退する方向となる」「大幅に縮減する」「現在の水準からさらに低下し続ける」と回答した企業は27%。「わからない」とした企業は19%。
- ロシア事業の判断については約半数の企業が「G7などによるロシア制裁の動向」を最重視。「米欧企業のロシア撤退の動向」「ウクライナ復興支援の動向」「ロシア政府の外資系企業に対する規制の動向」と回答する企業もみられ、他方「第3国経由でのロシア取引に関する動向」「ロシア経済の動向」と回答する企業は少数だった。

半年後の事業規模

(N=26)

全面或いは一部停止となっている現在の水準が継続される

14

わからない

5

撤退する

3

いずれ撤退する方向となる

2

大幅に縮減する

1

現在の水準からさらに低下し続ける

1

2022年2月以前の水準まで拡大する

0

2022年2月以前の水準よりも拡大する

0

今後のロシア事業の判断で最も重視するもの

(N=43)

G7等によるロシア制裁の動向

22

米欧企業のロシア撤退の動向

7

ロシア政府の外資系企業に対する規制の動向

4

ウクライナ復興支援の動向

4

第3国経由でのロシア取引に関する動向

2

ロシア経済（国内需要、物価等）の動向

1

その他

3

・現地日系企業動向 など

1 | 具体的な影響・課題

輸送

航空便の定期運航への影響（サービス）

ロシアへの運航停止、日欧間運行のロシア上空回避に伴う売上減、費用増（運輸）

ロシアとウクライナを通過し欧州と中国を結ぶ貨物鉄道「中欧班列」の利用中止。
別の鉄道ルートも存在するものの複雑かつ不安定（運輸）

現法管理

在ロシアのグループ会社の操業、従業員人事などが課題（機械）

制裁の複雑化などに伴い、在ロシア法人の管理が困難に（金融）

レピュテーション リスク

ロシア事業を継続することに対するレピュテーションリスクが大きい（流通）

レピュテーションリスクにより製品販売を全面停止せざるを得ない（家電・情報機器）

送金

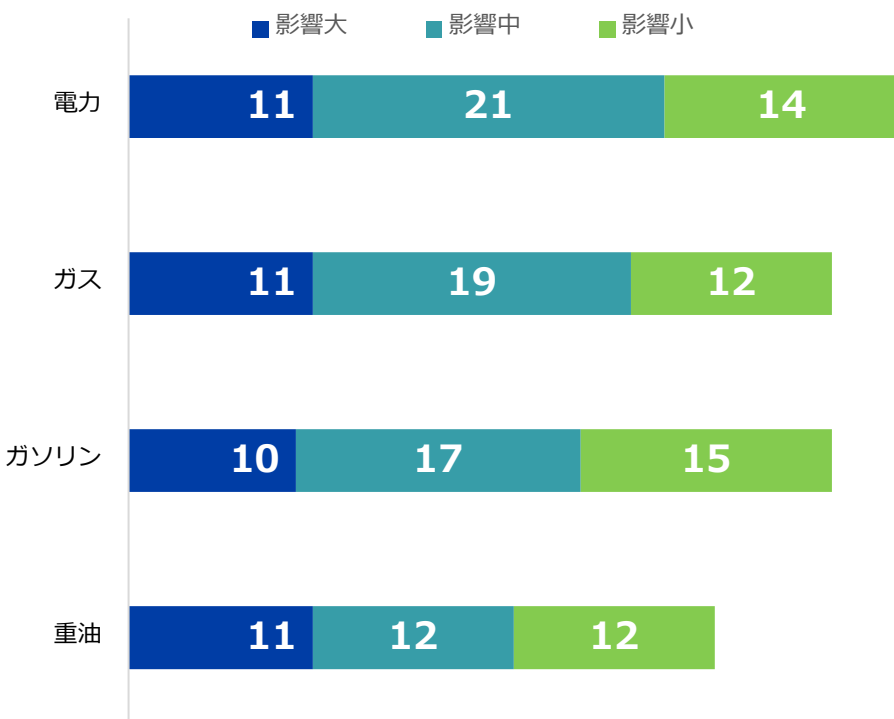
銀行の送金手続きの混乱により債券回収時期に遅れが発生（食品）

現地事務所運営に必要な資金の送金が困難に（金融）

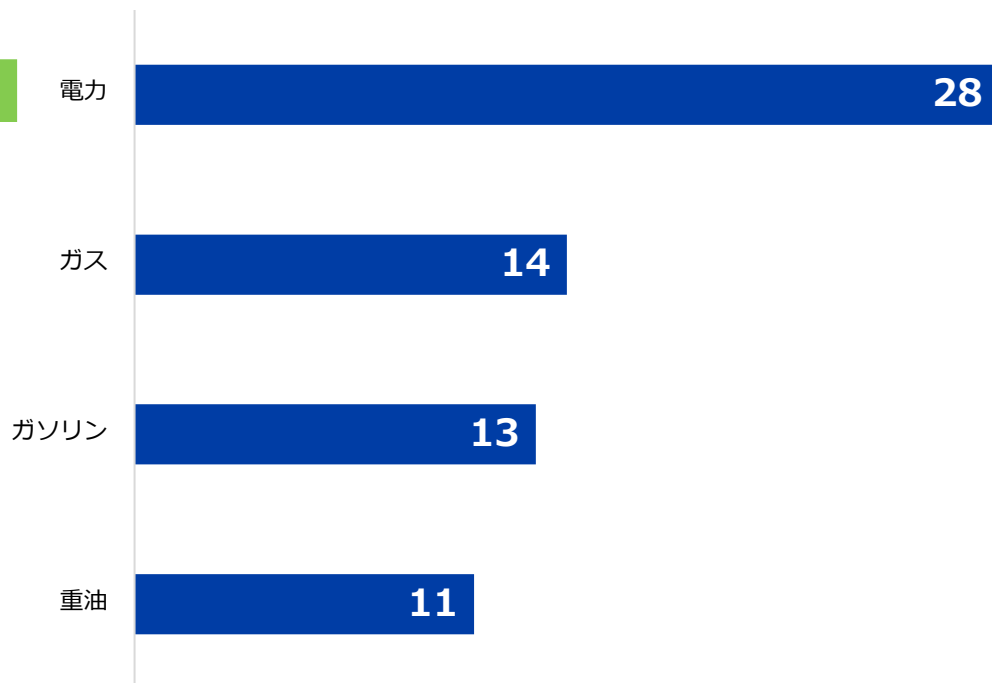
2 | エネルギー価格高騰の影響

- エネルギー価格の高騰を受けると回答した企業は約8割。
- 影響を受けるエネルギーとしては電力、ガス、ガソリンがほぼ同数。
ただし、影響度を加味すると電力、ガス、ガソリンの順番。

高騰の影響を受けるエネルギーとその程度
(N=50)



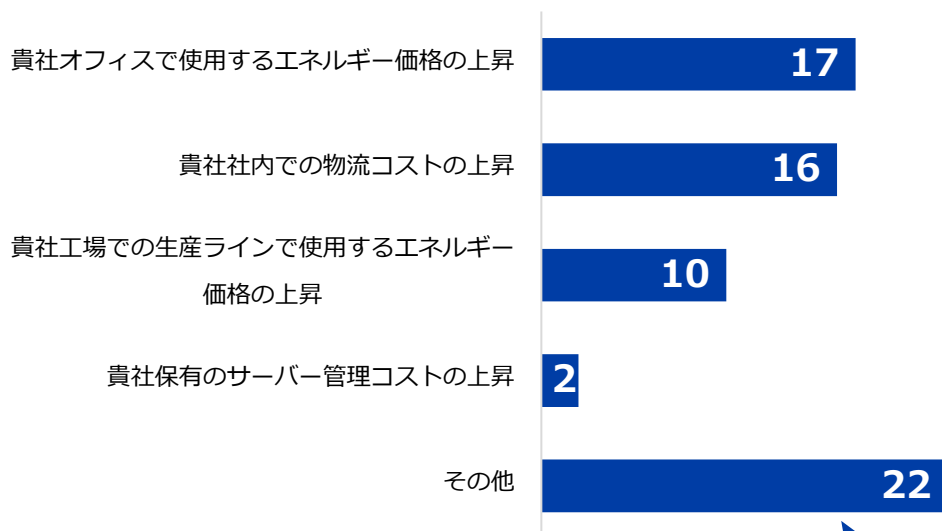
企業収益の観点から今後影響の大きいエネルギー
(複数回答可) (N=43)



2 | エネルギー価格高騰の影響

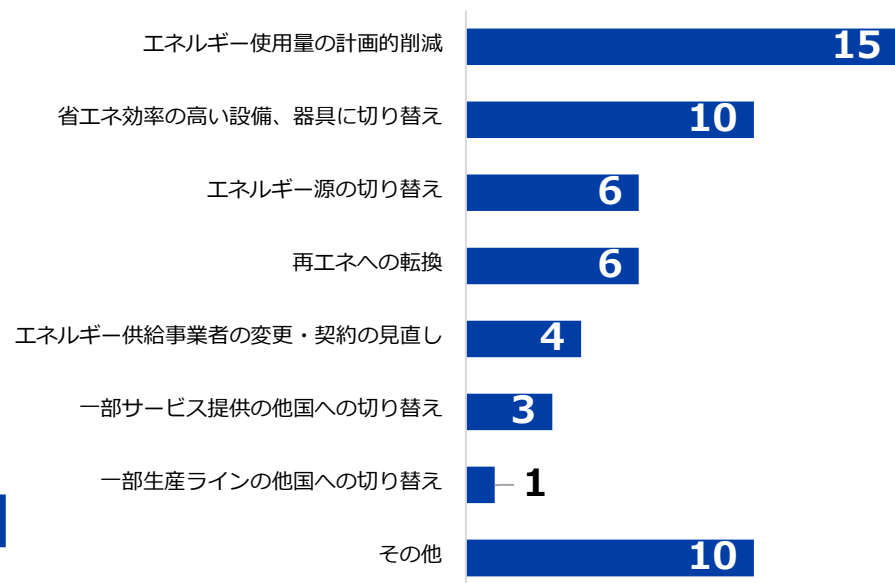
- 価格高騰の影響を受けるものとして、事務所コスト、物流コスト、生産コストのほか、資材・原材料・設備価格の上昇、取引先からの価格転嫁といった点も挙げられた。
- 対策として、「エネルギー使用量の計画的削減」、「省エネ効率の高い設備、器具に切り替え」を挙げる企業が最も多く、次いでエネルギー源の切り替え、再エネへの転換が続いた。

影響を受ける高騰の内容（複数回答可）
(N=47)



・ 資材価格、設備価格上昇
・ 取引先のコスト増、価格転嫁
・ 原材料調達費用の増加 など

対応策（複数回答可）
(N=35)



・ 小売価格の見直し
・ 調達先変更も含めて検討
・ 販売価格への転嫁 など

ジェトロでは、以下のような情報も提供しております。執務のご参考にご利用いただければ幸いです。

ビジネス短信

国際ビジネス関連情報をいち早くお届けするニュースサービスです。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/>

国・地域別情報

欧州：<https://www.jetro.go.jp/world/europe/>

英国：<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/>

在欧州日系企業実態調査（2021年版）

欧州に進出されている日系企業にご協力いただき毎年実施している、経営実態に関するアンケート調査です。

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/884abd60b0c7fa54.html>

メルマガ「ユーロトレンド」（欧州の産業・企業・制度情報）

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eurotrend/>

ロンドン事務所メーリングリスト（日系企業向けセミナー・イベント案内）

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ldn/mail>

【免責条項】

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、JCCI UKおよびジェトロがその正確性を保証するものではありません。また記述内容は、必ずしも両組織の見解を反映したものではありません。JCCI UKとジェトロは提供する情報および助言をできる限り正確にするように努力していますが、提供した情報および助言の正確性の確認・採否はお客様の責任と判断で行っていただいております。

【禁無断転載】